

令和3年度新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況および効果

(単位:円)								
No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
1	広報事業(新型コロナウイルス感染症対策)	感染症防止対策のための、情報発信機能の速やかな拡充および電子申請窓口の効率化による3密対策等に向けたホームページのリニューアル	R3.11.1	R4.3.31	9,393,043	7,052,012	ホームページのリニューアルを行った。 ・トップページ刷新、AIチャットボット導入、モバイル機器からの操作性向上等	モバイル機器での閲覧に最適化され、新型コロナウイルス感染症対策など緊急性のある情報へアクセスが容易になったほか、利用者の使いやすさ・見やすさ向上を図った。
2	情報ネットワーク運用事業(新型コロナウイルス感染症対策)	感染症拡大防止のためテレワークシステム及びWEB会議システムの機能拡充を図るとともに、公民館等へフリーWi-Fiを設置し、ネットワーク環境を整備	R3.4.1	R4.3.31	62,413,164	46,857,912	テレワークライセンスの追加、Web会議用機器の追加、市内各公民館へのフリーWi-Fiの整備、庁内無線LAN環境の拡張を実施した。	職員誰もがテレワークを実施できる環境の整備、Web会議の使用環境整備による感染拡大防止に向けたICT環境整備に寄与した。また、フリーWi-Fiや無線LAN環境の整備を行い、ポストコロナを見据えたDX推進へつながるネットワークインフラ整備を進めた。
3	証明書コンビニ交付事業	感染症拡大防止のため住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書などの証明書を、マイナンバーカードを活用して全国のコンビニエンスストア等で交付	R3.4.1	R4.2.28	15,703,544	11,789,745	1 実施内容 マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等で、夜間や休日でも各種証明書を取得できるコンビニ交付サービスを開始する。 2 サービス開始日 令和4年3月1日～ 3 実績(令和4年3・4月分件数/全件数 ٪) ・住民票の写し 370件/9,201件 4% ・住民票記載事項証明書 24件/158件 15% ・印鑑登録証明書 176件/4,485件 4% ・市県民税課税証明書 3件/1,111件 0.3%	来庁者数が減少し、証明書発行の待ち時間が短縮されたことで人が密集せず、来庁者の感染拡大防止に寄与した。また、証明書取得時間や場所が分散された事で密集化を防ぎ、来庁者以外でも感染拡大防止に寄与した。
4	東予総合支所庁舎管理費(新型コロナウイルス感染症対策)	市役所支所のうち1支所について、感染症拡大防止、予防のため和式トイレを洋式化	R3.7.20	R3.11.22	8,134,500	6,107,136	東予総合支所における感染症対策のため、和式トイレの洋式化を実施した。 ・対象箇所数 1施設18箇所	トイレの洋式化により蓋を開めて水洗することが可能となり、飛沫による感染機会を抑制した。
5	放課後児童健全育成事業(新型コロナウイルス感染症対策)	感染症拡大防止のため、換気対策の一環として放課後児童クラブの空調設備の機能向上等を図る	R3.4.1	R4.3.31	9,310,290	6,725,613	空調設備(エアコン)購入 放課後児童クラブ10か所17台	換気しながら空調を保てるようになり、利用児童の感染拡大防止に寄与した。
6	乳児特別定額給付金支給事業	乳児を抱える世帯のコロナの影響による経済的負担を軽減するため、臨時給付を実施	R3.4.1	R4.3.31	29,490,215	22,140,360	対象 令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生し、出生の日から給付金申請日まで引き続き市の住民基本台帳に記載されている児童 581世帯 588人に支給	新型コロナウイルス感染症への不安を抱えながら妊娠期を過ごし、出産に臨んだ保護者の心労を見舞うと共に、子育てに係る経済的負担の軽減を図ることができた。
7	市立保育所管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)	感染症拡大防止のため、換気対策の一環として市立保育所の空調設備の機能向上等を図る	R3.4.1	R3.9.27	9,627,200	7,227,810	市内公立保育所の感染防止対策のため、エアコンの設置を実施した。 ・対象施設 7施設18台	換気を実施しながら一定の室温を保つことで、児童の感染防止対策に寄与した。
8	市立認定こども園管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)	感染症拡大防止のため、換気対策の一環として市立認定こども園の空調設備の機能向上等を図る	R3.4.1	R3.9.27	1,169,080	877,710	市内公立認定こども園の感染防止対策のため、エアコンの設置を実施した。 ・対象施設 1施設3台	換気を実施しながら一定の室温を保つことで、児童の感染防止対策に寄与した。
9	休日夜間急患センター事業継続支援金	感染症の影響により、受診患者数が大幅に減少している市の救急医療体制拠点施設・休日夜間急患センターの事業継続のため支援金を交付(住民の日常生活を維持するために緊急でやむを得ず支援を実施するもの)	R3.4.1	R4.3.31	36,000,000	28,051,253	診療収入が大幅に減少することにより、事業継続のための資金増額が必要となることが予想される休日夜間急患センターの事業継続のため、支援金を交付した。 1 対象:受託者(一社)西条市医師会 2 給付総額:3,600万円 3 給付日:R3.7.5 2,400万円、R4.1.7 1,200万円	継続支援金の交付により、救急医療体制の拠点である同センターの運営を維持し、市民の健康と生命を守ることに寄与した。
10	緊急地域雇用維持助成事業(新型コロナウイルス感染症対策)	休業等により経営が悪化した中小企業における従業員の解雇を防ぐため、助成金を支給	R3.4.1	R4.3.31	4,165,544	2,850,902	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した中小企業における従業員の解雇を防ぐため、次の取組を行った。 (1) 新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成金 国から企業に支給される雇用調整助成金に、市が1/20の上乗せを行った。 ア 交付件数 144件(34事業者) イ 交付額 416万5,544円	令和3年度においては、従業員を解雇しなかった事業主には15,000円(13,500円(令和3年5月～12月)、11,000円(令和4年1・2月)、9,000円(令和4年3月))を上限に国が100%支給していたが、従業員を解雇した事業主には80%しか支給されなかった。こうした事業主に対し、市が5%分を支給したことで事業者の雇用と事業の継続を後押しできたものと考えている。
11	中小企業等チャレンジ支援事業	ポストコロナ・ウィズコロナ時代に向けた社会経済の変化を見据え業態転換や経営力向上など中小企業等が取り組む新たなチャレンジに対し支援	R3.4.26	R4.3.31	94,238,000	70,751,037	1 支給件数 132件 2 支給総額 89,288,000円	ポストコロナ・ウィズコロナ時代に向けた社会経済の変化を見据え業態転換や経営力向上など中小企業等が取り組む新たなチャレンジを支援することができたものと考えている。
12	電子商品券発行事業	コロナの影響を受け落ち込む市内個人消費を喚起し地域経済の活性化を図るためプレミアム付き電子商品券の発行・運営にかかる経費を補助	R3.6.14	R4.3.31	57,272,396	42,998,381	1 実施期間 令和3年9月1日～令和4年1月31日 2 取扱店舗 395店舗(うち飲食160店舗) 3 商品券発行数 14,839セット(1セット:プレミアム分2,500円を含む10,000円分) 4 セット内容 飲食店応援券(6,500円)、共通応援券(6,000円)	営業自粛や消費低迷により地域経済が縮小する中、落ち込みの大きな市内小売り・サービス業に対応する消費喚起や消費活性化が図れた。 経済効果 1.85億円
13	交付申請取り下げ							
14	マイクロツーリズム推進事業	長期化するウィズコロナ期において、「西条市版マイクロツーリズム」を構築し観光産業の活性化を図るため、市民や近隣市町の住民を対象としたモニターバスツアーを実施	R3.4.1	R3.12.10	2,000,000	1,501,538	1 事業実施期間:令和3年4月1日～11月30日 2 ツアー実績 ①古代山城永納山歴史探訪ツアー 実施日:令和3年10月27日(水) 参加者:31名 実施内容:登山、カヤック体験 ②水の都西条榎瑞・氷見エリア探訪ツアー 実施日:令和3年11月12日(金) 参加者:21名 実施内容:自然歴史文化ガイド付き探索 ③東之川廃村探訪ツアー 実施日:令和3年11月15日(月) 参加者:29名 実施内容:トレッキング、染物体験	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民や近隣市町の住民が、遠方に旅行をすることが難しい状況下において、自然と歴史から学ぶ西条の新しい魅力発見ツアーを開発することができた。また、地元の観光物産関連の事業者と連携し、新たなアウトドアアクティビティや土産品の開発にもつながることができた。
15	常備消防一般管理費(新型コロナウイルス感染症対策)	救急活動時の感染症対策のため、感染防止衣や除染用の消毒薬等を消防署(東消防署・西消防署)に整備	R3.4.1	R4.2.25	999,606	750,474	救急隊員等の感染防止のため、救急活動用の消耗品を配備した。 ＜主なもの＞ サージカルマスク・N95マスク 8,000枚 感染防止衣 400セット 感染防止手袋 7000枚 体温計 6個	使用数の多い救急活動用消耗品を配備し、救急隊員等の感染防止及び救急業務継続に寄与した。
16	災害対応備品等整備事業(新型コロナウイルス感染症対策)	コロナ禍における避難所運営に必要な機材等を指定避難所に整備	R3.4.1	R4.3.31	6,986,544	5,245,286	避難所における感染症対策のため、必要な備蓄品を小中学校及び公民館等の市指定避難所配置した。 ＜購入した備蓄品＞ ・室内型避難用テント(161張) ・折りたたみ避難ベッド(321個) ・毛布(2,050枚)	コロナ禍における避難所対策として、必要な備蓄品を配置することで、避難者の感染拡大防止対策に寄与した。
17	公民館管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策)①	市内公民館について、感染拡大防止、予防のため、エントランス入口改修(自動ドア設置)、ホール空調機改修	R3.9.16	R4.1.21	30,801,307	23,124,689	ドアの開閉時の接触感染防止のため自動ドアを設置した。また、室内環境をより効果的に管理できるように空調設備の整備を実施した。	エントランス改修によって、ドア取っ手接触による感染拡大を抑制した。また、空調設備の整備によって、換気等の感染対策がしやすくなり感染リスクを低減し、感染機会を抑制した。
18	公民館管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策)②	市内公民館について、感染症対策として災害時に避難所となる公民館の衛生環境改善を図るため、空調設備を更新	R3.4.1	R4.3.25	7,500,020	5,630,788	市内7公民館、計13台の空調設備を更新した。	経年劣化により充分に機能していない空調設備を更新することで、換気しつつ空調を保つことができるようになり、施設利用者の感染拡大防止に寄与した。
19	電子図書館導入事業	感染症拡大防止のため、外出を控える方への情報提供、感染症まん延時や臨時休館への対策として、電子図書館を導入	R3.4.1	R4.3.31	19,930,400	14,963,141	電子図書館を導入した。 ・電子図書コンテンツ数:4,549点 ・貸出点数:12,652点	感染症拡大防止のため、来館を控える方々に対しても、安全安心に図書情報の提供を行うことができた。
20	高齢者施設職員PCR検査実施事業	重症化リスクが高い高齢者福祉施設等でのクラスターを未然に防止するため、高齢者福祉施設等の職員に対してPCR検査を実施	R3.4.27	R4.3.31	11,053,350	5,697,103	愛媛県総合保健協会と連携し、県が実施する行政検査を行った高齢者福祉施設の職員に対し、追加でのスクリーニング検査を実施した。	3段階にわたり42施設1,537件の検査を実施し、高齢者福祉施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
21	地域消費喚起対策事業	コロナの影響を受け落ち込む市内の個人消費を喚起し地域経済の活性化を図るため、西条商工会議所によるプレミアム付き商品券の発行・運営に対して補助	R3.6.14	R4.3.31	48,372,328	36,316,479	1 実施期間 令和3年9月1日～令和4年1月31日 2 取扱店舗 548店舗(うち飲食206店舗) 3 商品券発行数 12,000セット(1セット:プレミアム分2,500円を含む10,000円分) 4 セット内容 飲食店応援券(500円券13枚)、共通応援券(500円券12枚)	営業自粛や消費低迷により地域経済が縮小する中、落ち込みの大きな市内小売り・サービス業に対応する消費喚起や消費活性化が図れた。 経済効果 1.5億円
22	頑張ろう！事業者応援給付金支給事業	感染症対策等により売上高の減少など影響を受けた小規模事業者や農林水産事業者に対し、事業継続等を支援するための給付金を支給	R3.4.20	R3.11.26	347,932,730	195,675,472	支給件数 1,739件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業自粛、事業活動の制限等により、特に大きな影響を受けている小規模事業者及び農林水産事業者に対する事業継続等に寄与した。

23	中小企業等チャレンジ支援事業(2回目)	ポストコロナ・ウィズコロナ時代に向けた社会経済の変化を見据え業態転換や経営力向上など中小企業が取り組む新たなチャレンジに対し補助	R3.9.22	R4.3.31	83,064,200	64,723,747	1 支給件数 144件 2 支給総額 80, 609, 000円	1回目の事業を活用できなかった中小企業等を中心に、ポストコロナ・ウィズコロナ時代に向けた社会経済の変化を見据え業態転換や経営力向上など中小企業等が取り組む新たなチャレンジを支援することができたものと考えている。
24	子ども食堂開催支援事業	コロナ禍における子ども食堂継続のために必要な感染症対策用の消耗品や備品類等の経費を支援	R3.12.21	R4.3.31	207,260	53,500	対象団体 3団体 補助金 207,260円	子ども食堂の継続に必要な感染症対策に係る経費を補助することで、子育て世帯の孤独及び孤立を防止し、地域におけるつながりの場を維持しながら事業継続できた。 【成果目標】子ども食堂利用者の感染を防ぎ、3団体とも事業継続する
25	子育て世帯臨時特別給付金支給事業(市単独分)	コロナ禍における子育て世帯を支援するため、国策の子育て世帯への臨時特別給付金について所得制限により支給対象外となった18歳以下の児童へ市独自の給付金を支給	R4.2.21	R4.3.31	64,437,089	41,320,180	377世帯 対象児童数644人に支給した。	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、国策の子育て世帯への臨時特別給付金について所得制限により支給対象外となった18歳以下の児童を養育する子育て世帯に対し、卒業、入学、新学期に向けて支援することができた。 国策の給付金支給事業と合わせ、支給率を100%とすることができた。 【成果目標】国の子育て世帯等臨時特別支援事業とあわせて、市内子育て世帯への支給率を100%とする
26	新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請協力金支給事業①【市負担分】	愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた酒類を提供する飲食店等に協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援。	R3.4.22	R3.8.24	57,307,000	21,512,105	1 要請期間 令和3年4月26日～5月19日 2 支給実績 支給店舗数:398店舗	要請期間中、市内飲食店での感染クラスターは発生せず、感染症の拡大防止に寄与した。 【成果目標】市内飲食店での感染クラスターを0にする
27	新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請協力金支給事業②【市負担分】	愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた酒類を提供する飲食店等に協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援。	R3.5.20	R3.8.24	27,425,000	10,295,005	1 要請期間 令和3年5月20日～5月31日 2 支給実績 支給店舗数:398店舗	要請期間中、市内飲食店での感染クラスターは発生せず、感染症の拡大防止に寄与した。 【成果目標】市内飲食店での感染クラスターを0にする
28	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) 重症化リスクが高い高齢者の感染拡大防止を図るため、福祉施設に入所する際の自主検査にかかる費用を補助	R3.4.1	R4.3.31	68,000	22,523	高齢者入所施設において4施設4件の新規施設入所者に対しPCR検査を実施した。	入所系高齢者施設におけるクラスター発生を1件に抑え、感染拡大防止および他施設におけるクラスター発生防止に寄与した。 【成果目標】高齢者施設(入所系施設)での感染クラスターを0にする
29	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) 感染症防止のため、市立保育所、市立認定子ども園、私立保育所に消毒液や体調管理のための衛生用品を設置または経費を補助	R3.4.1	R4.3.25	12,938,193	4,422,179	園内での感染防止のため、消毒液やマスク等の衛生用品、体温計等の感染対策用品を購入した。 ・対象施設 市内公立保育所・認定こども園11園 私立保育所・認定こども園等 24園	園児等の感染者は複数の施設で発生したが、購入品を活用することで施設内での感染拡大を抑えることができ、感染拡大防止に寄与した。 【成果目標】子育て支援施設(私立保育所等、市立保育所、市立認定こども園)の感染クラスターを0にする
30	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等におけるICT化推進等事業) 感染防止対策等により増加した保育士業務の負担軽減を図るため、業務のICT化を行うためのシステム導入にかかる経費を補助	R3.9.21	R4.3.25	5,000,000	563,077	保育士の業務負担軽減を目的として、保育の周辺業務や補助業務のICT等を活用した業務システムを導入した。 ・補助対象施設 5施設	ICT化を希望する施設のICT化率を100%にできた。 【成果目標】ICT化を希望する私立保育園のICT化率を100%にする
31	教育支援体制整備事業費交付金	(教育支援体制整備事業費交付金(認定こども園設置促進事業)) 感染症防止対策のため、市立幼稚園に消毒液や体調管理のための衛生用品を設置	R3.4.1	R4.2.15	448,893	168,843	園内での感染防止のため、消毒液やマスク等の衛生用品、体温計等の感染対策用品を購入した。 ・対象施設 市内公立幼稚園3園	公立幼稚園において感染クラスターに該当するような事案は発生せず、感染症の拡大防止に寄与した。 【成果目標】子育て支援施設(市立幼稚園)での感染クラスターを0にする
合計					1,063,388,896	685,416,000		

※令和4年1月以降実施計画掲載分(No.24～31)は【成果目標】を設定